

令和 5(2023)年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書

【令和 4(2022)年度対象】

令和 5(2023)年 8 月

士 別 市 教 育 委 員 会



## 目 次

1. 令和4年度教育委員会の活動状況	1
(1) 教育委員名簿	
(2) 教育委員会会議の開催状況	
2. 教育委員会事務の点検・評価の概要	4
(1) 点検・評価について	
(2) 点検・評価の対象	
(3) 評価方法	
3. 令和4年度教育推進の重点、施策の基本方針体系	5
(1) 学校教育	6
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(2) 社会教育	6
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(3) スポーツの振興	7
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(4) 文化・芸術の振興	7
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(5) 教育・学習環境の整備	8
・基本方針	
・重点的施策・事業	
4. 点検・評価結果に関する評価委員の評価	8
(1) 点検・評価に関する報告書について	
(2) 各施策に対する今後の方向性について	
(3) 総合評価	
5. 令和4年度 個別の事務の点検・評価結果	13
(1) 点検・評価一覧表	
(2) 点検・評価調書	

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成 26 年 6 月 20 日改正）

（平成 27 年 4 月 1 日施行）

## 1. 令和4年度教育委員会の活動状況

### (1) 教育委員名簿

役 職	氏 名	任 期	期数
教 育 長	中 峰 寿 彰	令和2(2020)年10月29日～ 令和5(2023)年7月31日	2
教育長職務代理者	馬 場 千 晶	令和4(2022)年10月29日～ 令和8(2026)年10月28日	5
教 育 委 員	加 藤 洋 之	令和2(2020)年10月29日～ 令和6(2024)年10月28日	2
教 育 委 員	山 田 敦 久	令和元(2019)年10月29日～ 令和5(2023)年10月28日	1
教 育 委 員	多 田 千 鶴	令和3(2021)年10月29日～ 令和7(2025)年10月28日	1

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成27年4月1日付）に伴い、教育長については教育委員長の役割も担うことになったと同時に、その任期については3年とされました。

一方、教育委員については従前同様4年間とされています。

### (2) 教育委員会会議の開催状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「土別市教育委員会会議規則」に基づき、市議会の同意を得た教育長及び4人の教育委員が、学校教育をはじめ、社会教育、文化、スポーツなどに関する事務の管理・執行のため、教育委員会規則など例規の制定・改廃並びに教育に関する様々な課題や施策・事業等について議論・審議しています。

令和4年度の各会議は別紙のとおり開催しており、事務局から提出された付議案件についての説明を踏まえ、教育委員の質疑・審議・意見交換のもと、いずれの案件についても慎重な議論を経て決定しています。

さらに、市長が開催する「総合教育会議」については、令和4年12月に開催しており、本市の教育について意見交換するなどして意思疎通を図っています。

また、教育委員会では、教育を取り巻く課題等をいち早く把握するために、各種研修会への参加や学校訪問など、教職員や教育関係者との意見交換を行うとともに、自己研鑽にも努めています。

今後においても、教育を取り巻く様々な課題への対応など、十分な審議を行っていく必要があることから、日常的に、事務局をはじめ各教育施設や事業等のあり方について意見交換を行うほか、学校や教育関係施設の訪問、各種研修会への参加など、教育関係者との連携強化を図ることによって、より質の高い教育行政の推進に努めます。

令和4年度 教育委員会会議開催状況

回	日程	議事・その他
1	4月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市教育委員会所管事務各種審議会委員の選任(委嘱)について</li> <li>・士別市朝日公民館長及び温根別公民館長の選任(任命)について</li> <li>・士別市学校運営協議会委員の選任(委嘱)について</li> <li>・令和4年度地域コーディネーターの選任(委嘱)について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
2	4月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度士別市教育推進の重点について</li> <li>・士別市学校運営協議会委員の選任(委嘱)について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
3	5月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市学校運営協議会委員の選任(委嘱)について</li> <li>・士別市青少年指導センター指導員の選任(委嘱)について</li> <li>・令和4年度士別市教育委員会補正予算について</li> <li>・令和4年度士別市奨学生の選定について</li> <li>・市内小中学校運動会及び体育祭について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
4	6月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度士別市教育委員会補正予算について</li> <li>・行政手続きにおける押印見直しに伴う規則・訓令の改正について</li> <li>・第2回定例会一般質問について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
5	7月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市総合体育館条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
6	8月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告について</li> <li>・士別市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について</li> <li>・令和4年度士別市文化賞審議会に対する諮問について</li> <li>・令和5年度から使用する高等学校教科用図書の採択について</li> <li>・令和4年度士別市教育委員会補正予算について</li> <li>・令和4年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について</li> <li>・都市教育委員会連絡協議会定期総会について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
7	9月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度士別市文化賞の選定について</li> <li>・士別市外国語指導助手就業規則の一部を改正する規則について</li> <li>・第3回定例会における一般質問について</li> <li>・市内小中学校の学校祭・学芸会について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
8	10月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市児童生徒各種検定受検料助成要項について</li> <li>・予算決算常任委員会(決算審査)における通告について</li> <li>・市内小学校の学芸会について</li> <li>・士別市における全国学力・学習状況調査の結果等の公表予定について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
9	10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市における令和4年度全国学力・学習状況調査の結果等の分析について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
10	11月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度士別市教育委員会補正予算について</li> <li>・士別市スキーリフト条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について</li> <li>・令和5年度士別市教育委員会予算(案)について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>

回	日程	議事・その他
11	12月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度における各種団体からの要請について</li> <li>・士別市総合教育会議に向けて</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
12	1月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市博物館条例の一部を改正する条例について</li> <li>・令和4年度士別市公民館活動功労者表彰について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
13	1月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・士別市奨学金貸与条例の一部を改正する条例について</li> <li>・士別市奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・士別市スポーツ施設条例の一部を改正する条例について</li> <li>・士別市スポーツ施設条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・士別市プール条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・士別市特殊索道運転取扱に関する規程の一部を改正する規程について</li> <li>・士別市特殊索道職員職制及び服務に関する規程の一部を改正する規程について</li> <li>・令和4年度士別市教育委員会補正予算について</li> <li>・学校給食アンケート調査結果報告</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
14	2月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度教育行政執行方針について</li> <li>・令和5年度士別市教育委員会予算について</li> <li>・令和4年度士別市教育委員会補正予算について</li> <li>・令和5年度士別市学校教職員(校長)の人事異動について</li> <li>・卒業式の日程について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
15	3月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度士別市学校教職員(教頭・一般教員等)の人事異動について</li> <li>・令和5年第1回定例会大綱質疑について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
16	3月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査を活用した士別市における体力等の分析結果について</li> <li>・士別市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について</li> <li>・士別市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について</li> <li>・士別市公民館条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・士別市家庭教育推進事業実施要綱の一部を改正する要綱について</li> <li>・士別市立学校修学旅行実施基準について</li> <li>・士別市教育委員会所管事務各種審議会委員の選任について</li> <li>・入学式の日程について</li> <li>・令和5年度予算審査について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>
17	3月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度地域コーディネーターの選任(委嘱)について</li> <li>・修学旅行の引率業務等に従事する士別市学校職員の勤務時間の割振り等に関する要領の一部を改正する要領について</li> <li>・令和5年度士別市教育委員会職員の人事異動について</li> <li>・入学式の日程について</li> <li>・今後の日程について</li> </ul>

## 2. 教育委員会事務の点検・評価の概要

### (1) 点検・評価について

平成18年の「教育基本法」の改正を受け、翌19年6月27日に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価し、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。平成20年度から始まった点検・評価も15年目を迎えるなか、本年度においても「土別市教育委員会教育行政評価委員設置規程」に基づき、5名の評価委員（土別市校長会・土別市社会教育委員の会議・土別市スポーツ協会・土別市文化協会・土別市PTA連合会からの代表者）により、幅広い視点からご意見をいただくことにより、点検・評価の客観性を確保するとともに、今後の施策及び事業に活かすことにより、教育行政の一層の推進を図ることとしています。

### (2) 点検・評価の対象

「令和4年度土別市教育推進の重点」に盛り込んだ重点的施策と事業を、点検・評価の対象としています。

### (3) 評価方法

① 評価方法については、A・B・C・D・Eの5段階評価としており、その他の評価の手法については、個別の主要事業について、その目的・目標・内容に照らして、期待された成果が得られたか、また、その事業の必要性などを客観的視点で点検し、次の基準で評価しています。

「A」：想定どおりの成果が得られたもの。

目標（指標）を達成し、中長期的な目標に向けた取り組みについても、期待する成果があったもの。

「B」：想定した成果は得られたが、引き続き充実を図ることを期待するもの。

あるいは、目標（指標）の達成が概ね図られたものの、中長期的にはさらに解決を図る課題があるもの。

「C」：想定した成果はほぼ得られたが、さらなる改善が必要と考えられるもの。

あるいは、目標（指標）の達成は概ね図られたものの、中長期的には引き続き解決すべき課題があるもの。

「D」：想定した成果が十分には得られず、見直しなどの検討が必要なもの。

目標（指標）の達成が不十分で、中長期的に改善や見直しが必須のもの。

「E」：想定した成果が得られず、早急に見直しなどの検討を進めるべきもの。

目標（指標）の達成ができず、中長期的に多くの改善や見直しが必須であるもの。

② 教育委員会による点検・評価の客観性を確保するとともに、今後の取り組みの改善・充実に向けて、教育行政評価委員から点検・評価に関する意見や助言を受けています。



### 3. 令和4年度教育推進の重点、施策の基本方針体系

施 策	評価事業数	評価調書数
1. 学校教育	8	11
2. 社会教育	5	5
3. スポーツの振興	5	5
4. 文化・芸術の振興	2	2
5. 教育・学習環境の整備	4	4
合 計	24	27

※ 1件の評価事業に対して複数の部署が所管している場合は、それぞれの部署において評価調書を作成しているため、評価調書数の方が多くなっています。

## (1) 学校教育

### ・基本方針

社会のあり方が劇的に変わる「Society5.0」の到来に加え、新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な時代の中、従来の日本型教育を発展させ、子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」や生きる力を育む「協働的な学び」の推進が求められています。

学校教育の質の向上に向けて、ICTを活用するとともに、発達段階や学習場面等によって対面を基本としながらもICTを併用するハイブリッド型の指導など、効果的な学びのもとで「令和の日本型教育」の構築を目指すものとなりました。また、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」に関わっては、引き続き「衛生管理マニュアル」に基づく対応等のもとで、「学びの保障」など、学びを止めない対応に努めることとしました。

### ・重点的施策・事業

- ① 新しい学習指導要領に対応した取り組みの推進
- ② 組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進
- ③ 地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践
- ④ 外部人材や企業の協力による体験的学びの提供
- ⑤ 中学校部活動のあり方の検討
- ⑥ いじめの防止と不登校児童生徒対策の充実
- ⑦ 特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実
- ⑧ 土別東高校だからこそできる教育の推進

## (2) 社会教育

### ・基本方針

「第2期土別市人づくり・まちづくり推進計画」の着実な推進によって、市民の主体的な学習活動を支援する体制を継続し、学習の成果が地域活動で生かされる環境づくりをめざすとともに、社会教育を基盤とした「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の好循環をめざすものとなりました。

本市の次代を担う人材育成に向けては、青少年・成人・高齢者など、あらゆるライフステージにおける、学習機会の創設と多様な体験活動の機会づくりに努めることとしました。

### ・重点的施策・事業

- ① 次代を担う人材の育成とまちづくりへの参画意識の醸成
- ② 子どもの体験活動の充実と望ましい生活習慣の定着
- ③ 魅力ある高齢者の学びの場づくりと活動の推進
- ④ 市民の主体的な学習活動の促進
- ⑤ 地域の伝統文化や歴史を学ぶ機会の拡充

### (3) スポーツの振興

#### ・基本方針

「健康・スポーツ都市宣言」の下、市民がスポーツに親しむ「市民皆スポーツ」の実現に向けて、スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ、さらには、各競技団体等との連携を深めながら、「第2期スポーツ推進計画」の推進とスポーツ振興に向けた取組を進めるものとなりました。

あわせて、本市「地方創生総合戦略」の柱の一つである「合宿の聖地創造」に向けて、合宿の里土別推進協議会を中心とした官民一体での合宿受入れ態勢と招致活動をはじめ、2年連続での中止を余儀なくされていた「ハーフマラソン大会」と「オリンピックデーラン」の開催を図りました。

また、11月には「全日本社会人・全日本女子選抜ウエイトリフティング大会」の開催に、令和5年度の「全国高等学校総合体育大会」を一連の事業として位置づけ、ウエイトリフティングを通じたスポーツの振興と地域の活性化を図るものとなりました。

#### ・重点的施策・事業

- ① 市民皆スポーツの実現のための機会づくり
- ② 各種スポーツイベントの充実とあり方の検討
- ③ 各種スポーツ教室やオリンピック教室等の開催
- ④ 合宿受入れ体制の充実
- ⑤ トップアスリートと市民との接点づくり

### (4) 文化・芸術の振興

#### ・基本方針

心にうるおいと感動をもたらす文化芸術活動が活発に展開され、その魅力が日常的で身近に感じられる風土をめざして、文化振興条例の趣旨も踏まえながら、社会教育施設の活用促進、鑑賞機会の充実や主体的活動を支援する各種助成事業等の活用促進を図るなど、市民の自発的な活動の促進や創作活動の活性化に努めることとしました。

#### ・重点的施策・事業

- ① 市民の文化・芸術活動の促進
- ② 市民の自主的な文化事業への支援

## (5) 教育・学習環境の整備

### ・基本方針

変異が繰り返されるなどその終息が見通せない新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に適切に対応し、安全・安心な教育・学習環境や学びの保障を実現することが必要です。

そのためにも、関係するあらゆる主体の連携を深めながら、地域全体で子どもの学びや成長を支えるという思いを共有し、学校・家庭・地域強化を基本に、コミュニティ・スクールの推進や教育活動の改善・充実に向けた体制の強化に努めることとしました。

また、将来的展望も見据えるとともに、新たな教育環境づくりに関わる調査研究を進めるとともに、施設の長寿命化をはじめとするハード面での課題や「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立などのソフト面での課題の解決と学びの環境充実に努めました。

### ・重点的施策・事業

- ① 地域とともにある学校づくりの促進
- ② 社会教育施設等の整備と効果的運営及びあり方検討
- ③ 学びの場におけるICTの活用促進
- ④ 長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関する検討

## 4. 教育行政に関する教育行政評価委員の評価

### (1) はじめに…本報告書について

本報告書は、「令和4年度土別市教育推進の重点」に掲げられた主要事業について、所管する各課・機関が、その目的や目標、達成状況、内容、課題及び見込まれる具体的な成果等を点検・評価した結果を示したものであり、これらに対して、5名の教育行政評価委員が客観的・外部的視点で評価し、教育委員会会議を経て、議会に報告するとともに公表するものです。

各事業の最終的な評価については、総合的見地から5段階で示されていますが、この判定結果のみならず、それぞれの分野における課題や事業効果を踏まえ、さらなる検証と改善の不断の努力を期待するとともに、この点検・評価が、今後の施策・事業の発展的展開に活かされ、市民一人ひとりの「学び」や豊かな感性を持った子どもの育成をはじめとする土別市の教育推進に寄与することを期待します。

なお、評価の方法や示し方については、自治体ごとに独自の方法で行われているため、現在の本市における評価の基準と手法に関しても、引き続き明確で統一的な基準づくりに向けてさらなる検討・改善を望みます。

## (2) 各分野における評価と今後の方向性について

学校教育においては、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から完全実施されている「新学習指導要領」について対応するため、本市独自の研修の実施など教職員の指導力向上が進められました。

また、指導主事と学校教育・社会教育の両アドバイザーや事務局職員との一体的な対応により、教育委員会の組織力向上が図られており、学校・保護者・地域・教育委員会の連携による学校運営協議会の活動をはじめとする全市的な教育力の強化をめざし、取組の推進を望みます。

社会教育においても関係職員が事業のふりかえりなどの情報共有を行っているほか、オンライン研修などにも積極的に参加しており、学校教育と社会教育の連携促進につながることを期待します。

地域の様々な教育資源についても積極的な活用が図られているほか、学校運営協議会に配置している地域コーディネーターについては、地域人材と学校を繋ぐ重要な役割を担っているため、今後とも持続的に配置され、協議会が活発に活動することを望みます。

子どもたちがとても楽しみにしている「ふるさと給食」に関して、地元食材を使用するなど、愛郷心の醸成につながるものであり、引き続き充実を図ることを期待します。

外部人材や企業の協力による本市ならではの体験的な学習についても、子どもたちが体験的に学ぶことによって、豊かな心の成長を促すことが期待されるところであり、今後も継続的に展開されることを望みます。

中学校部活動のあり方については、「市民セミナー」の開催や「スポーツ・文化活動推進協議会設立準備会」の立ち上げなどを行っていますが、本市におけるスポーツ・文化活動の持続的な仕組みづくりのため、早急に「協議会」へ移行し、関係する団体等と協議を進めることを望みます。

いじめの問題については、発生した後のフォローが重要であることから、早い段階で把握し、きめ細かくに対応いただくことにより、児童生徒が楽しく学校生活を送れることを望みます。また、学校に通うことが難しい児童生徒にとっては、家庭以外の居場所も必要であるため、適応指導教室での指導が継続されることを期待します。

特別な支援を必要とする児童生徒は依然増加傾向にあり、特別支援教育支援員を配置して対応されていますが、子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」の実現ため、さらなる充実が望まれます。

東高校については、引き続き「東高校だからこそできる教育」活動や指導により、生徒個々に応じた教育が推進されることを期待します。

社会教育は、誰もが心豊かで生きがいあふれる生活を送ることができるよう、多様な学習機会の提供に向けた環境づくりが進められています。

次代を担う人材育成は、児童生徒が対象の「子ども議会」や「こども夢トーク」及び勤労青年などが対象の「まちづくり塾」を通して、まちづくりへの参画意識を高めることで、引き続き地域を担う人材の育成につながることを期待します。

子どもたちの体験活動は、今後も学校・家庭・地域の連携によって推

進され、多くの市民が参画することで、地域全体で子どもたちを育む活動につながることを望みます。

高齢者の学びは、登録制の『学び舎「つくも」』として、登録者のニーズを踏まえた事業を実施されています。今後とも、生きがいつくりや仲間づくりに繋がる充実した学習が継続されるよう期待します。

市民の自主的な学習活動や文化活動の促進に向けては、各種制度や様々な事業が多くの人に活用されることを望みます。

文化財については、引続き無形文化財の保存・継承の取組が、ふるさと意識の高揚や郷土愛の醸成につながることを期待します。

スポーツの振興では、「健康・スポーツ都市宣言」の下、「市民皆スポーツ」の実現に向けた取組が進められてきました。スポーツ協会や所属する競技団体を中心として、様々な連携のもと競技力の拡大が図られ、小中高生を中心に多くの活躍がありました。市民のスポーツ振興においては、日頃から多くの市民がスポーツに魅力や関心を抱ける事業や取組を期待します。

スポーツイベントにおいては、コロナ禍で中止していた「ハーフマラソン大会」や「オリンピックデーラン」も再開され、「サマージャンプ大会」や「ディスタンスチャレンジ大会」など、多くの大会が開催されました。今後とも参加者にとって魅力ある大会として、関係団体と連携のもと運営されることを期待します。

また「スポーツ能力向上事業」をはじめとする合宿者による指導や「オリンピック教室」については、子どもたちの運動やスポーツに対する意識を前向きなものにしていくとともに、教職員の指導力向上の面からも、引き続き実施していくことを望みます。

合宿受入れ体制の充実については、合宿の聖地創造をめざした取組が進められてきたところであり、さらなる進展に期待するものです。特に、合宿環境の充実に関わっては、施設の改修や今後の宿泊キャパシティの確保が懸念されているところであり、多方面での検討が必要と考えます。

トップアスリートと市民の接点として、新たに大人を対象とした陸上教室を行うなど、市民と合宿選手の交流の機会が設けられており、今後も取組が継続され、交流が広がっていくことを望みます。

文化・芸術の振興では、生涯学習情報センター、市民文化センター、サンライズホールの相互連携や機能充実を図るとともに、芸術・芸能活動の活性化に向けた取組みや市民の創作・創造活動への支援、鑑賞機会の充実が図られてきたところであり、継続した取組みを期待します。

教育・学習環境の整備については、すべての市立学校で設置したコミュニティ・スクールの場において、今後も、学校運営の基本方針や地域との連携についての協議のほか、学校が抱える課題解決に向けた話し合いを行い、教育活動の改善や充実に向けた取組、さらには教職員の働き方改革にも寄与する取組の推進にも期待するところです。

社会教育施設の運営については、今後も利用実態に即した見直しを行うべきと考えますが、持続的かつ効率的に学習環境が提供されることを

期待します。

学びの場におけるICTの活用に関しては、ますますICT機器を活用した学習が増えていることから、学習環境の充実を図り、より有効にICTを活用した教育の促進を望む一方で、児童生徒の健康にも配慮することを望みます。

長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関しては、厳しい予算の中にあっても子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができるよう施設整備が必要であり、計画的に事業を行うことを強く望みます。

対象期間である令和4年度中は、学校教育をはじめ、社会教育や市民のスポーツ・文化活動、あるいは合宿や各種イベントなど、様々な場面において、「新型コロナウイルス」の感染拡大防止を念頭に置いた対応が求められてきました。令和5年5月からは、感染症法上の位置づけが「5類」に変更されたことにより、コロナ禍前の取扱いに戻ったものもありますが、あらゆる学びや活動を止めない取組の継続を一層期待します。

### (3) 総合評価

本市の教育委員会会議の運営においては、様々な情報を収集し、定期的に共有することで、今日的課題に即応した多様な事案への対応や、教育関係者等からの日頃の意見聴取などのもと、民意を反映させた教育行政が推進されています。

評価対象は、「教育推進の重点」における全ての主要事業であり、改めて教育委員会が行う事業が多岐に亘っていることを再認識しました。

一方で、ほとんどの事業が「継続」とされていることについては、職員の働き方改革推進の観点から、勇気をもって事業を廃止することも検討する必要があるのではないかと考えます。

今後においても、教育委員会の執行機関としての独立性に鑑み、民意の尊重のもと、積極的な事業展開に努めることにより、教育委員会が持つ役割・機能を十二分に発揮し、よりよい教育活動の実現に向けた努力を期待します。

令和5(2023)年 8月 9日

士別市教育委員会教育行政評価委員

士別市校長会

会長 富居亮孝

士別市社会教育委員の会議

議長 前田 仁

一般財団法人士別市スポーツ協会

事務局長 大崎良夫

士別市文化協会

会長 大崎庄一

士別市PTA連合会

総務委員長 大塚光



## 個別の事務の点検・評価一覧表

施策	主要事業	評価
1.学校教育	① 新しい学習指導要領に対応した取り組みの推進	A
	②-1 組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進(学校教育課)	A
	②-2 組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進(社会教育課)	B
	③-1 地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践(学校教育課)	B
	③-2 地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践(社会教育課)	A
	③-3 地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践(学校給食センター)	A
	④ 外部人材や企業の協力による体験的学びの提供	A
	⑤ 中学校部活動のあり方の検討	B
	⑥ いじめの防止と不登校児童生徒対策の充実	A
	⑦ 特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	A
⑧ 土別東高校だからこそできる教育の推進	A	
2.社会教育	① 次代を担う人材の育成とまちづくりへの参画意識の醸成	B
	② 子どもの体験活動の充実と望ましい生活習慣の定着	B
	③ 魅力ある高齢者の学びの場づくりと活動の推進	B
	④ 市民の主体的な学習活動の促進	A
	⑤ 地域の伝統文化や歴史を学ぶ機会の拡充	A
3.スポーツの振興	① 市民皆スポーツの実現のための機会づくり	A
	② 各種スポーツイベントの充実とあり方の検討	B
	③ 各種スポーツ教室やオリンピック教室等の開催	A
	④ 合宿受入れ体制の充実	B
	⑤ トップアスリートと市民との接点づくり	A

施策	主要事業		評価
4.文化・芸術の振興	①	市民の文化・芸術活動の促進	B
	②	市民の自主的な文化事業への支援	A
5.教育・学習環境の整備	①	地域とともにある学校づくりの促進	A
	②	社会教育施設等の整備と効果的運営及びあり方の検討	B
	③	学びの場におけるICTの活用促進	B
	④	長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関する検討	B

施策	評価(上段:数 下段:%)					
	調書数	A	B	C	D	E
1.学校教育	11	8	3	0	0	0
	100	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0
2.社会教育	5	2	3	0	0	0
	100	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
3.スポーツの振興	5	3	2	0	0	0
	100	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
4.文化・芸術の振興	2	1	1	0	0	0
	100	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
5.教育・学習環境の整備	4	1	3	0	0	0
	100	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
合計	27	15	12	0	0	0
	100	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	①	新しい学習指導要領に対応した取り組みの推進	決算額	8,131

### 事務事業の概要

【目 的】 令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面実施されている新学習指導要領に対応し、「社会に開かれた教育課程」を実現することにより、子どもたちの「生きる力」を育む。

【内 容】 教職員のニーズを踏まえ、「士別市教職員スキルアップセミナー」を2回開催したほか、北海道教育委員会による「学習者用デジタル教科書実証事業」に参加しICT端末の活用を図った。また、外国語指導助手（ALT）が各学校を巡回し授業を行った。

【目 標】 教職員が教育課程の編成や教育の実践を円滑に行うことができるよう、市教委主催の研修会を開催するほか、ICT端末の活用や、ALTによる外国語活動等の指導などにより、教育活動の質を向上させる。

【達成状況】 士別市ICTプロジェクトチームによる「一人1台端末の活用について」と、名寄市教育相談センター所長の柴野武志氏による「子どもたち一人ひとりの育ちをみんなでサポートするために」の研修を実施した。また、小中学校全校にALTを派遣し、デジタル教科書実証事業にも参加した。

【成果と課題】 教職員研修のテーマを見直して開催したところ、参加者から非常に好評であった。JETプログラムによりALTを招致したため、7月下旬の赴任となってしまったが、二学期からは中学校でもALTによる指導を行うことができた。ICT端末の活用状況は学校により差が生じている。

評 価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	②-1	組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進（学校教育課）	決算額	8,355

### 事務事業の概要

【目 的】 教育委員会事務局内の体制を強化し、様々な問題解決に向け、上川教育局および各学校、関係機関と連携し対応に努める。

【内 容】 保護者等との教育相談をはじめ、上川教育局による学校指導訪問などの際には、指導主事および学校教育アドバイザーが中心となって対応し、相談結果や指示事項等を各学校と情報共有している。

【目 標】 事務局職員と指導主事及び学校教育・社会教育の両アドバイザーを中心に、教育委員会としての組織体制を強化し、関係機関や学校との連携を深めながら学校教育を推進する。

【達成状況】 指導主事とアドバイザーの配置により、学校の実情を踏まえた対応が継続できているほか、学校からも相談しやすい体制がとれている。また、他市の指導主事とのネットワークなどを活用し、様々な情報収集なども行っている。

【成果と課題】 学校現場を熟知している指導主事・アドバイザーからの的確な助言や指導を行うことにより、教職員や児童生徒に寄り添った対応が可能となっている。また、事故やいじめが疑われるような事案や、保護者相談の際には複数人で対応するよう調整している。

評 価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	②-2	組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進（社会教育課）	決算額 9

### 事務事業の概要

【目的】社会教育関係職員が、様々な機会を通じた研修に参加することで、多様な学校・家庭・地域の連携を学び、児童生徒の多様な体験機会の提供と市民の生涯学習活動の推進を図ることで、学校教育と社会教育の連携を促進する。

#### 【内容】

- ・市教委社会教育関係職員研修…事業計画について
- ・北海道社会教育セミナー等 オンライン研修の参加奨励
- ・社会教育主事講習の受講（オンライン）
- ・子どもの参加事業カレンダーの発行

【目標】学校、家庭、地域の連携による多様な体験を提供するため、社会教育関係職員のスキルアップを図り、協働による社会教育事業の実践を促進する。

【達成状況】職員研修は、上川教育局教育支援課社会教育指導班職員を講師に、社会教育や事業目標の重要性を学ぶ基礎講座と事業計画・見直しの視点を学ぶ演習を対面形式で実施した。道や管内単位の研修については、多くがオンラインで開催されたことにより、多くの職員が道内各地で行われている研修に参加することができた。社会教育アドバイザーが社会教育主事講習を受講し、社会教育士の称号を得た。

【成果と課題】市教委社会教育関係職員研修では、各事業の目標、評価、ふりかえりの手法について情報交換を行ない、事業計画の見直しに向けた視点を職員間で学び合い、資質向上につながった。各種研修は、オンラインや対面形式を併用したハイブリッド型での実施が増え、遠方研修にはオンライン参加、近隣市町村の研修には、対面形式で参加する機会が増え、各市町村職員との意見交換や情報交換が活発に行われたが、学校・家庭・地域の連携・協働を意識し社会教育事業を展開する必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	③-1	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の 実践（学校教育課）	決算額	3,045

### 事務事業の概要

【目 的】 地域の教育力を様々な学習に取り入れ、多様な学びの機会を提供することにより、地域や職業に対する理解を深め、愛郷心の醸成を図る。

【内 容】 小学校3学年から6学年の4年間に亘り、本市の基幹産業である農業を段階的に学習する「農業学習」を実施したほか、地元企業に協力いただき、見学や職場体験学習を行った。また、小学校3学年、4学年の2年間は、本市で独自に作成した社会科副読本を使用し学習している。

【目 標】 地域の教育力を取り入れた学習を行うことにより、子どもたちはもちろんのこと、指導する側の住民にとっても、改めて地域の結びつきを自覚する機会が創出され、郷土への誇りを再認識することができる。

【達成状況】 「農業学習」の学習成果について、各小学校内で発表したほか、作成した資料などを生涯学習情報センターの地下ギャラリーに展示し、一般公開した。また、中学校においても地元企業の見学や、実際の作業を経験させていただくなど、体験的な学びを実施した。

【成果と課題】 地元企業やみよりの先生などに協力いただき、学習の充実が図られているが、さらに学校のニーズを把握するなどして、地域の特性に基づく教育の質を向上させていくとともに、ふるさとについての理解を深める機会を設けていく。

評 価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	③-2	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の 実践（社会教育課）	決算額	5,396

### 事務事業の概要

【目 的】学校運営協議会と一体となった地域人材との連携による地域学校協働活動の充実を図ることで、児童生徒の郷土愛を育むとともに、「社会に開かれた教育課程」をめざす。

【内 容】教育委員会事務局に統括コーディネーターの役割を担う社会教育アドバイザーを配置するとともに、全ての学校運営協議会に地域コーディネーターを配置。地域コーディネーターが、必要に応じて学校と地域人材とのコーディネート業務を行う。

【目 標】学校と地域の連携による教育活動の改善や充実に向けた取組を進めるとともに、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みを構築する。

【達成状況】地域学校協働活動として、地域住民による通学時の見守り活動や学校周辺的环境美化活動を実施した。また、児童生徒が郷土芸能を体験する機会を設けるなど、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。統括コーディネーターの調整によって、水泳授業に54回、延べ108人、スキー授業に56回、延べ113人の学校支援サポーターを派遣した。

【成果と課題】学校と地域が連携・協働して、様々な活動を実施することで子どもたちの学びの質を高めることができた。また、学校（子どもたち・教職員）と地域（住民）等との信頼関係が構築され、地域コミュニティのつながりを深めることができた。学校と地域がともに、現状や課題を共有しながら、「地域の子どもは地域で育てる」体制づくりを進めていくため、学校運営協議会等の活発な議論の促進や協議会の改編を検討する必要がある。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校給食センター		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	③-3	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の 実践（学校給食センター）	決算額	4,039

### 事務事業の概要

【目 的】多くの地元産食材を活用したふるさと給食を提供することにより、地域の農業や食に対する理解を深めるほか、自然の恵みに対する感謝の心を養う。また、生産や流通などに関わる人々との関わりのもと、この地域の食材の魅力などを学びながら、「愛郷心」の醸成を図る。

#### 【内 容】

- ① 土別産の農産物を使用したふるさと給食を提供する。
- ② 市内の私立幼稚園、地域保育園、認可外保育所にふるさと給食を提供する。

【目 標】 年8回提供する。学期ごとに1回以上提供する。

#### 【達成状況】

- ①ふるさと給食を8回実施した。（1学期1回、2学期6回、3学期1回）
- ②市内の私立幼稚園、地域保育園、認可外保育所に3回ずつふるさと給食を提供した。
- ③新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校に訪問しての試食会は実施できなかったが、市役所と学校をオンラインでつなぎ試食会を行った。（1回）
- ④土別産小麦のパンを1回、サフォーク肉を使用した献立を1回提供した。
- ⑤JA北ひびきから提供された土別産の牛肉・米・玉葱・じゃが芋・かぼちゃを使用した給食を提供した。
- ⑥「合宿の里しべつ」の理解を深めるため、スポーツ選手の食事を給食用にアレンジした「アスリート献立」を提供した。（1回）
- ⑦スーパーの店頭に掲示してもらった。（土別1店、和寒1店）

【成果と課題】「自然の恵み」への感謝や「食の大切さ」を学ぶという「食育」とともに、愛郷心の醸成を図ることができた。

さらなる地元食材の活用を進めるため、生産者と連携を深める必要がある。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止



令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課・合宿の里スポーツ推進課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	④	外部人材や企業の協力による体験的学びの提供	決算額 1,041

事務事業の概要

【目的】 教員による指導だけでなく、専門職の方による指導や体験的な学習を行うことにより、児童生徒の「学ぶ」能力を育成し、より深く学習内容を理解できる機会を提供する。

【内容】 誘致企業の協力をいただき、各教科の単元学習における指導や、施設の見学などを実施したほか、総合的な学習の時間には外部講師等に指導を依頼し、専門的な授業を行った。

【目標】 本市だからこそ実現できる、誘致企業や本市で合宿を行っている実業団チームの協力による授業を可能な限り実施し、継続していくことにより、子どもたちが興味を持って学習に取り組む環境を創出する。

【達成状況】 小学生は社会科の時間に、トヨタ自動車試験場（4年生・地域学習）を見学したほか、ダイハツ工業ものづくり体験教室（5年生・自動車生産）を行った。さらに、本市で合宿を行ったホクレン・ダイハツ・日本郵政・中国電力の各チームによるスポーツ能力向上事業も実施した。また、中学生は総合的な学習の時間に、性教育・カーリング・茶道・山野草採りなどについて外部講師による授業を行った。

【成果と課題】 専門職の方による指導や体験的な学びの実施により、児童生徒にとって記憶に深く刻まれる授業となった。引き続き、誘致企業等に協力いただけるよう働きかけていく。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課・社会教育課・合宿の 里スポーツ推進課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑤	中学校部活動のあり方の検討	決算額	1,027

### 事務事業の概要

【目的】 生徒や教員が減少するなかでも、できるだけ生徒が希望する部活動が続けられる機会を確保し、かつ質の高い活動を実現する。また、本市におけるスポーツ・文化活動の仕組みづくりを行う。

【内容】 本市で試行している「拠点校方式」のほか、「合同チーム方式」による部活動を行う一方で、部活動指導員を配置し、教職員の働き方改革にも寄与する。さらに、本市におけるスポーツ・文化活動の仕組みづくりについて協議する体制を構築する。

【目標】 「土別市立学校の部活動に関するガイドライン」を遵守しつつ、部活動の機会を確保・充実させる。また、「地域部活動のあり方」について、有識者によるセミナー等を開催したうえで、核となる団体や代表者を選出し、検討組織を立ち上げる。

【達成状況】 拠点校部活動は、昨年と同じ種目について継続試行している（女子バレーボール、男女バスケットボール、ソフトテニス）ほか、学校から推薦のあった部活動指導員を12人登録した。2月には北海道教育大岩見沢校の山本理人教授を講師に迎え「今後の部活動を考える市民セミナー」を開催し、3月には「スポーツ・文化活動推進協議会設立準備会」を立ち上げた。

【成果と課題】 部活動制度が過渡期にあるなか、本市独自の取組を継続実施し、部活動の充実を図った。「今後の部活動を考える市民セミナー」には多くの市民が参加したが、さらに周知する必要がある。また、早急に「スポーツ・文化活動推進協議会設立準備会」から「協議会」へと移行し、学校や競技団体などと協議を進める必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑥	いじめの防止と不登校児童生徒対策の充実	決算額	29,161

### 事務事業の概要

【目 的】 学校と連携し、いじめの発生状況などを把握・対応することによって、重大事案の発生を防止する。また、何らかの理由によって登校できない子どもたちに対する方策について検討し、解消に努める。

【内 容】 北海道教育委員会が実施する「いじめに関するアンケート調査」などによって実態の把握に努めるほか、長期欠席や登校しぶりの児童・生徒の状況についても関係機関と情報共有する。また、適応指導教室「ウィズ」、心の教室相談員、家庭児童相談員、青少年相談員による学習会も開催する。

【目 標】 学校と共有した情報を基に、「不登校・いじめ問題等対策連絡会」および「相談員学習会」を複数回開催し、必要に応じ「ケース会議」などでも情報共有する。また、「ウィズ」への通室や措置変更等に向けた教育相談を実施し、問題を抱えた児童・生徒が登校しやすい環境を整備する。

【達成状況】 「不登校・いじめ問題等対策連絡会」を2回、「相談員学習会」を6回開催したほか、「いじめに関するアンケート調査」を行い、発生したいじめを放置せず、解消に向けて対応されていることを確認した。また、「ウィズ」では家庭・学校と連携し、児童・生徒が無理なく通室できるよう対応した。

【成果と課題】 いじめを積極的に認知しているため、把握件数としては増加しているが、把握した内容が解決しているかを確認しており、現在のところ、重大事案は発生していない。いじめ、不登校とも慎重な対応が必要になるため、関係機関とより密接に連携する必要がある。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑦	特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	決算額	23,816

### 事務事業の概要

【目的】 児童・生徒の個々の状況に応じた細やかな支援や、ニーズに応じた教育を推進する。また、それに伴い、会計年度任用職員を雇用するなどして担任等にかかる負担を軽減する。

【内容】 必要に応じて学校に特別支援教育支援員を配置するほか、土別小・南小の1年生児童にひらがな音読検査を実施する。また、適応指導教室「ウィズ」では、教科学習のみならず、体を動かす活動を組み合わせるなど、子どもたちが意欲的に学ぶことができる指導を行う。

【目標】 特別支援教育支援員を配置し、児童生徒への支援体制を充実させる。ひらがな音読検査を実施し、二次的な学業不振を防止する。適応指導教室と学校、教委が日常的に連携する体制を構築する。

【達成状況】 特別支援教育指導員を2人増員し、土小8人、南小7人、上小1人、土中4人、南中4人、合計24人配置した。ひらがな音読検査は各学期ごとに指導を行い、判定基準に満たなかった児童には個別指導も行った。「ウィズ」の見学や通室の申請などは、学校や保護者との連携のもと決定した。

【成果と課題】 特別支援教育指導員を増員したことによって、より教職員の負担軽減と支援体制の拡充が図られたが、全ての学校要望に答えられている状況ではない。また、今後の適応指導教室の運営体制についても検討していく必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		東高等学校		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑧	土別東高校だからこそできる教育の推進	決算額	1,290

### 事務事業の概要

【目 的】小規模校としての利点と恵まれた自然や人材など地域の教育環境・資源を活かし、「総合的な探求を推奨し、学ぶ意欲にあふれ、地域社会に貢献することができる人材の育成」をめざす。個々の支援を大切にした東高校だからこそできる教育を推進する。

### 【内 容】

- ・ 「ベーシックスタディ」をはじめ、生徒各々が最大限に学力を向上できるよう、習熟度別学習及びTT（チームティ칭ング）を実施。
- ・ ボランティア活動や地域交流など、CSを通じての地域連携による体験的教育活動、コミュニケーション能力や思いやりの心の育成に努める。
- ・ インターンシップを実施し、社会で働く「生きる力」の養成に努める。
- ・ 学校運営協議会を開催し地域連携の推進する。

【目 標】 生徒が地域や社会の事象に関心を持ち、自己の課題を捉えられるよう基本的な知識やルールを身につけるとともに、協働を通して多様性・社会性を学び、地域に参画する意識を育む。

### 【達成状況】

- ・ インターンシップを実施。2年生は春期と秋期に分けて実施（計6日）、3年生（5日）。
- ・ 学校運営協議会を4回開催。
- ・ CSを生かした農業学習やフードバンク体験活動

【成果と課題】 生徒個々の良さを大切にし、コミュニケーション能力を育むとともに、持てる力を最大限に伸ばすよう助長することによって、社会で活躍できる「移行支援としての高等教育」を実践することができた。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		中央公民館・社会教育課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
2	①	次代を担う人材の育成とまちづくりへの参画意識の醸成	決算額	544

### 事務事業の概要

**【目的】** 子どもたちの夢や思いを意見・提言として発表する機会と、青年層のネットワークを構築し、まちづくりへの参画意識を高める場を提供する。

#### 【内容】

- 子ども議会 令和4年12月21日（水）  
市議会本会議場（11回目の開催）
- こども夢トーク  
土別中学校 令和4年11月30日（水）（生徒会役員計7名）  
多寄小学校 令和5年2月21日（火）（5～6年生計8名）
- 土別まちづくり塾 塾生 11名  
令和4年10月～令和5年3月（9回講義実施）

#### 【目標】

自分の住む地域の課題を学習し、アイデアや意見・要望などを発表する。  
また、青年層が土別市の歴史や経済、実践事例を学び交流し、まちづくりを担う人材を育成する。

#### 【達成状況】

- 子ども議会は、7名の子ども議員が調査研究を行い、理事者に提言することで市政への興味や関心が高まった。
- こども夢トークは、2校実施。地域の特色や学校生活に目を向けて、よりよい未来となるようなアイデアを発表し、市長・教育長と意見交換を行った。
- 土別まちづくり塾は、20歳代から40歳代までの11名が入塾し、市内や道内のまちづくり実践について計9回の講義を行った。
- 土子連との連携事業「わんぱくフェスティバル」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により令和4年度は中止。

#### 【成果と課題】

市政やまちづくりへの参画意識を高めることに寄与し、次世代を担う人材の育成を図ることができた。特に、土別まちづくり塾は、令和4年度と5年度の2カ年で実施し、塾生の協議や主体的な学びの場づくりを提供することで、参加者のまちづくりに取り組む意識を醸成することが期待できる。  
子ども議会では、中学生の意見・提言の発表機会である子ども議会を継続実施するとともに、こども夢トークでは、自分の夢や発想を自由闊達に話す形に変更し、内容の充実に務めた。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和 4 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・中央公民館・博物館		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
2	②	子どもの体験活動の充実と望ましい生活習慣の定着	決算額	276

### 事務事業の概要

【目 的】 児童生徒が、他者との交流や地域人材を講師とした文化活動や職業体験などを通じた豊かな体験活動により自立する力及び他者と協働する力を育む。また、事業の実施を通じて、学力向上に資する望ましい生活習慣や学習習慣の定着を目指す。

【内 容】 子ども会リーダー養成等研修の実施、チャレンジスクールの実施、しべつチャレンジ寺子屋・しべつ土曜子ども文化村の実施

【目 標】

児童生徒は事業の参加を通じて、自立する力及び他者と協働する力や望ましい生活習慣の定着推進を図る。また、地域住民は児童生徒に対する指導等への参画を通じて、地域で子どもを育てる気運を高める。

【達成状況】

「子ども会リーダー等の研修」

- ・1市2町合同ジュニアリーダー研修会 1回(和寒町) 2人

「しべつチャレンジ寺子屋」 6日間延べ119人

- ・夏：3日間 延べ69人、冬 3日間 延べ50人の参加。

「しべつ土曜子ども文化村」 計19回延べ143人

- ・職業体験館 6回 延べ36人 文化体験館 6回 延べ52人
- ・ふるさと自然歴史体験館 6回 延べ48人
- ・トヨタ試験場で川の生き物探し 7人
- ・宿泊が伴う「チャレンジスクール」は実行委員会で協議し中止とした。

【成果と課題】 児童生徒は、他者との関わりや様々な体験を通じて、自立する力及び他者と協働する力が育まれている。地域は、職業体験等の指導を通じて子どもを育む活動に参画しているとともに、翔雲高校の生徒が寺子屋の運営に参画し、児童との交流を深めるなど、多くの地域人材との連携を実践している。一方で、子どもたちをとりまく生活環境の変化や価値観の多様化で、子ども会リーダー等養成事業の参加者数が年々減少しているため、事業の統廃合により養成制度の改善を図った。引き続き、対象者のニーズに沿った事業を構築していく必要がある。

評 価
B

【事務事業の必要性】
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		中央公民館・朝日公民館		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
2	③	魅力ある高齢者の学びの場づくりと活動の推進	決算額	585

### 事務事業の概要

【目 的】市民の学習ニーズに対応した高齢者学習推進事業をとおして、生きがいづくりの推進と同世代の広い繋がり構築を図る。

【内 容】高齢者の学習ニーズに対応した高齢者学習推進事業『学び舎「つくも」』を実施。参加型の「基礎講座」と自主運営による「自主企画活動」を実施。基礎講座として北海道学・教養・くらしをテーマとした講座を各10回実施。自主企画活動としてコーラス・スマホ教室・つくも親睦会・トラベルサークルの4活動を実施。

【目 標】学び舎「つくも」とあさひクラブの活動充実と連携強化、自主的活動の支援により、魅力ある高齢者の学びの場づくりと活動の推進を図る。

【達成状況】学び舎「つくも」3コース全30講座を実施。定員80名に対し、77名が登録。あさひクラブは「ヨガ教室」、「公共施設見学」、「悪質商法についての寸劇・講話」4回の講座を実施。登録者数 R3…21人、R4…11人

【成果と課題】学び舎「つくも」参加状況及び参加者からの聞き取りの結果、登録者のニーズに沿った事業運営ができた。

学び舎「つくも」の基礎講座へあさひクラブの登録者が参加できるよう周知及び送迎支援体制を整えたが、参加希望者はいなかった。

今後、地域住民のニーズや連携方法について検討する必要がある。

また、あさひクラブの登録者数は年々減少傾向にあるが、令和4年度は著しく減少した。市民ニーズに沿った事業が展開できていないことが考えられることから、参加者に対しアンケート調査や聞き取り等を行い、求められている事業をしっかりと実施することで登録者数を増やし、多くの高齢者に生きがいや健康づくりを推進していくことが必要である。

評 価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止



## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・中央公民館・地域教育課・生涯学習情報センター		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
2	④	市民の主体的な学習活動の促進	決算額	36

### 事務事業の概要

【目的】社会教育施設の積極的な利用や各種制度の有効活用の促進などのもと、市民の自主的な学習活動を支援し、生涯学習のまちづくりの主役となる市民の「人材育成」をめざす。

【内容】マイプラン・マイスタディ 4団体  
「職場体験、職場見学企業一覧」の内容更新  
道民カレッジICT化に伴う運用方法の変更

【目標】市民の自主的な学習活動を支援する制度の充実、各種学習資料の提供や道民カレッジのICT化により、市民の学習活動の推進を図る。

【達成状況】マイプラン・マイスタディ制度は、団体活動の再開により昨年度と比較し申請件数が増加した。職場体験、職場見学企業一覧は、インターンシップ先の検討など、児童生徒の学習で活用された。道民カレッジのICT化については、関係部署にはリーフレットの配布、市民には市ホームページにて制度と手続きについて周知した。隔年で発行しているサークルメイトを発行し、市民の文化、学習活動の促進に努めた。

【成果と課題】マイプラン・マイスタディ制度は、市民活動は回復傾向にあるが、現状では成果を図るのは困難である。市民の学習活動は、感染拡大防止のため、PTAをはじめとする社会教育団体が研修会の開催などを自粛していることから、その機会が減少している。  
道民カレッジについては、自主的に受講した講座全てが単位認定対象となるため、広く単位認定となり、学習機会の拡大にも寄与している。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・地域教育課・博物館	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
2	⑤	地域の伝統文化や歴史を学ぶ機会の拡充	決算額 80

### 事務事業の概要

【目 的】郷土の歴史を学び、後世に伝えていくため、有形・無形文化財の保護や、地域に伝わる伝統文化の継承に努め、ふるさと意識の高揚と郷土愛を培う。

【内 容】有形文化財の定期的な巡視や暴風雪などがあつた際の速やかな現地確認、史跡等周辺の草刈りを含めた環境整備に努めた。  
無形文化財の「瑞穂獅子舞」や「日向神代神楽」などについては、団体による活動が継続され、地域の例大祭や文化祭などで発表されている。「上土別宝来太鼓」や「温根別太鼓」については、地域住民が児童生徒の指導にあたるなど、継承に向けた取組が進められている。  
博物館では、面や道具の常設展示や市内小学校で出前講座を実施。  
【目 標】市指定文化財の「屯田兵屋」、「祖神の松」、「上土別遺跡」、「瑞穂獅子舞」の保護整備を進めるとともに、市内の史跡を活用した事業の実施により、文化財保護意識の啓発と無形文化財の保存・継承に努める。

【達成状況】市指定文化財の巡視のほか、屯田兵屋の清掃や見学者用センサーライトの設置、史跡周辺の草刈り等の環境整備、児童生徒が無形文化財（和太鼓等）の体験活動を実施した。また、博物館では、歴史を学ぶ機会として市内の歴史的スポットの巡検動画を引き続き配信したほか、「古文書教室」「土別歴史探訪」などの講座や出前講座等を実施した。  
【成果と課題】文化財の保護・整備に努めるとともに、郷土を学ぶ機会の充実を図ることにより、ふるさと意識の高揚と郷土愛豊かな人材育成に寄与することができる。無形文化財については、地域の伝統芸能として引き継がれるよう、児童生徒の体験や発表の機会づくりのコーディネート等に努める。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和 4 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課、 地域教育課	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
3	①	市民皆スポーツの実現のための機会 づくり	決算額 23,829

### 事務事業の概要

【目 的】「市民憲章」や「健康・スポーツ都市宣言」を踏まえ、市民一人ひとりが心身ともに健康でスポーツに親しむ「市民皆スポーツ」の実現に向けた取組を進める。

【内 容】土別市スポーツ協会事務局強化事業への補助（18,794 千円）  
 総合型地域スポーツクラブ運営事業（市内4地区）への補助（1,903 千円）  
 土別市スポーツ協会運営事業への補助（1,303 千円）  
 朝日町スポーツ協会主催事業への補助（90 千円）  
 朝日町スポーツ協会加盟団体活動への補助（440 千円）  
 市民クロスカントリー大会の開催（264 千円）  
 朝日宣言タイムマラソン大会の開催（50 千円、36 名参加※朝日公民館事業）  
 各種スポーツ教室（水泳教室・基礎スキー教室）の開催（154 千円）  
 <内訳>水泳：10 千円、実9名・延18名参加、  
 スキー：144 千円、実19名、延67名参加 ※朝日公民館事業  
 チャレンジデーの実施（126 千円）  
 地元競技団体等が主体となり開催する各種全道大会への補助（180 千円）  
 各種全国大会派遣奨励金の授与（525 千円）

【目 標】全ての市民が日常的なスポーツの習慣化や健康増進等を図る。その取組の一つとして住民総参加型のスポーツイベントである「チャレンジデー」に参加し、市民一体となってスポーツに取り組む機会を設ける。

【達成状況】 新型コロナウイルスの感染拡大予防対策を講じながら、3年ぶりに土別ハーフマラソン大会を実施。また、市民クロスカントリー大会の実施やチャレンジデーへの参加、スポーツ協会・各地区スポーツクラブで各種事業を実施。

【成果と課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた様々な事業が再開し、徐々にではあるが、市民に運動する機会を提供することができた。今後もコロナ禍前のようにスポーツ活動が活発になるような事業実施に向けて、市関係部署やスポーツ協会、民間団体などとも連携し、「市民皆スポーツ」の実現に向けた取り組みを進める。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課、 地域教育課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
3	②	各種スポーツイベントの充実とあり 方の検討	決算額	13,148

### 事務事業の概要

【目的】合宿の聖地をめざす本市として、各種スポーツイベントの開催と充実により、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

【内容】ホクレンディスタンスチャレンジ士別大会（612千円）、士別ハーフマラソン大会（6,300千円）、オリンピックデーラン士別大会（1,490千円）、朝日ノルディックスキー大会（880千円）、全日本サマーコンバインド朝日大会（810千円）、全日本サマーjump朝日大会兼全日本ジュニア&レディースサマーjump朝日大会（2,160千円）、合宿の里士別ジュニアサマーjump交流大会（400千円）、全日本社会人・女子選抜ウエイトリフティング選手権大会（200千円）、全国高等学校総合体育大会ウエイトリフティング競技開催準備（296千円）

【目標】合宿のまちとして進める各種スポーツイベントにより、交流人口の拡大や充実したイベント内容をめざす。《参加者数 5,730人》

（第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIによる）

【達成状況】ホクレンディスタンスチャレンジ士別大会（186名）、士別ハーフマラソン大会（1,726名）、オリンピックデーラン士別大会（278名）、朝日ノルディックスキー大会（309名）、全日本サマーコンバインド朝日大会（85名）、全日本サマーjump朝日大会兼全日本ジュニア&レディースサマーjump朝日大会（159名）、合宿の里士別ジュニアサマーjump交流大会（36名）、全日本社会人・女子選抜ウエイトリフティング選手権大会（266名） 合計 3,045名

【成果と課題】新型コロナウイルスの影響により、2年連続で中止となった士別ハーフマラソン大会を開催するとともに、多くのイベントを再開し、交流人口の拡大や各選手の競技力向上を図ることができた。参加者にとって魅力あるスポーツイベントにするとともに、運営においても効果的で効率的な取り組みにしていいため、運営方法や地域の団体との連携など、より良い方策を検討する必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
3	③	各種スポーツ教室やオリンピック教室等の開催	決算額	391

### 事務事業の概要

【目 的】 市民一人ひとりが生涯にわたり豊かなスポーツライフを親しむことができる機会として、児童・生徒や各競技団体などを対象にした教室を開催し、競技力の向上やオリンピズムの普及をめざす。

【内 容】 スポーツ能力向上事業（陸上教室）（90千円）  
 JOC主催オリンピック教室 → 市主催オリンピック教室を実施（240千円）  
 「JoyRun 交流会」（46千円）  
 北海道日本ハムFs キッズサマーキャンプ（15千円）

【目 標】 合宿の聖地をめざす本市として、合宿を訪れる国内のトップ選手とのふれあい等から、スポーツの楽しさや面白さを感じてもらい、スポーツ（運動）に対する意識の向上を進める。

【達成状況】 北海道オールオリンピアンズの協力により、市内各中学校での「オリンピック教室」を実施。また、チーム合宿で本市を訪れた実業団チームの協力により、小学校の体育授業としてスポーツ能力向上事業（陸上教室）を実施。北海道日本ハムFs キッズサマーキャンプを開催し、32人の参加があった。

【成果と課題】 子どもたちを中心にスポーツの楽しさや面白さ、さらには、競技力の向上につながる取り組みが実施できた。また、教職員をはじめとする指導力や知識の向上も図られた。生涯スポーツを推進するためには、地道に継続していくことが重要であり、様々なスポーツ・運動に各年代が触れる機会を検討する。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課、 地域教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
3	④	合宿受入れ体制の充実	決算額 6,381

### 事務事業の概要

【目的】「合宿の里土別推進協議会」を中心に、官民一体となったスポーツ合宿の里づくりを前進させ、「合宿の聖地」創造をめざす。

- 【内容】 合宿受入れ態勢と招致活動の充実
- ・トレーニング環境（3,490千円）※トランポリン器具購入
  - ・送迎体制（2,191千円）
  - ・合宿の里土別推進協議会補助金（700千円）

【目標】 合宿人口の拡大を図る。

【達成状況】 合宿団体数 延 380 団体／合宿者数 延 16,271 人  
対前年で 13.6%増加したものの、コロナ禍前(2019年)に比べると 26.7%減少であり、回復には至っていない。

【成果と課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、高校・大学のスポーツ合宿は、公共交通機関の移動自粛は緩和されたが、高校については合宿の自粛等が継続していたことで合宿者数が回復していない。令和4年度はインターハイのプレ大会として開催した全日本社会人・全日本女子選抜大会の開催により、ウエイトリフティング競技の合宿者は増加した。昨年に引き続き、合宿者と市の双方で取り交わす合意書締結を継続するとともに、内容については感染管理認定看護師の助言のもと更新し、受け入れ態勢の充実に努めた。老朽化が進む施設改修をはじめ、練習環境の整備など、合宿者のニーズに沿った合宿地づくりを進める。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課、 地域教育課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
3	⑤	トップアスリートと市民との接点づくり	決算額	228

事務事業の概要

【目的】 「スポーツ合宿」によるまちの活性化、さらには、市民と合宿者との交流を図るなど、市民の総意による合宿地づくりをめざす。

【内容】 スポーツ能力向上事業（陸上教室）（90千円）

「JoyRun 交流会」（46千円）

日本実業団陸上競技連合長距離合宿交流事業（92千円）

【目標】 合宿者への歓迎の意を表すことはもとより、「心温まるおもてなし」の取り組みを市民総意のもとに進める。また、合宿者によるスポーツ教室や市民との交流を一層推進する。

【達成状況】 チーム合宿で本市を訪れた実業団チームを講師にスポーツ能力向上事業（陸上教室）を小学校の体育授業として実施したほか、令和4年度は新たに大人（高校生以上）を対象とした陸上教室「JoyRun 交流会」を実施。

また、日本実業団陸上競技連合長距離合宿交流事業を男女ともに実施し、合宿チームからチームグッズの提供を受けて、抽選会を行い、市民の応援者を増やす取り組みを行った。

【成果と課題】 新たな方法によるチームとの交流の場を創出し、市民と合宿者との交流を推進できた。

より多くの合宿チームと市民が交流できる機会を設け、市民と合宿選手との関わりが深まる取り組みを進める。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		中央公民館・地域教育課・生涯学習情報センター	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
4	①	市民の文化・芸術活動の促進	決算額 392

### 事務事業の概要

【目的】	文化芸術活動の振興のため、多様な分野における創作発表の場と鑑賞機会及びアート体験の提供を図り、地域に密着した文化芸術の推進を図る。
------	---

【内容】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民総合文化祭の実施。</li> <li>2. 生涯学習フェスティバルの開催、いぶきギャラリーでの作品展示。</li> <li>3. 「鑑賞型事業」、「創造型事業」、「参加型事業」の実施。</li> </ol>
【目標】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日常の自主的な文化活動を通して、会員相互の親睦や学習の成果が発揮できる場を市民とともに構築し、文化芸術活動の促進を図る。</li> <li>2. 文化・芸術活動の促進を図るため、作品鑑賞と体験の機会を設ける。</li> <li>3. 優れた舞台芸術に触れ合える機会を提供する。</li> </ol>

【達成状況】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中央・多寄・朝日各地区実行委員会にて開催場所や集客数を考慮し開催（芸能発表・作品展示）した。また、中央地区は児童・生徒作品展、上土別・多寄・温根別地区においても住民の作品を展示した。</li> <li>2. 生涯学習フェスティバルは、共催団体と協議し、芸能発表・体験講座を中止し、作品展示を行った。いぶきギャラリーは広く利用周知を図り、年間を通して市民や文化団体の創作作品を展示した。</li> <li>3. 【鑑賞型事業】6事業実施、1事業中止/ 【創造型事業】2事業実施/ 【参加型事業】市内全小中学校及び東高校で、ダンス、演劇などのアート体験を実施。</li> </ol>
【成果と課題】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人口減少や高齢化による文化団体活動の停滞、作品や出演の演目のマンネリ化などが課題であり、公民館間の連携が必要である。</li> <li>2. 文化団体の活動休止や会員数が減少傾向にあるが、市民の創り出した作品の身近な発表の場として活用されることが、文化芸術に対し幅広い発想へと結びつけ、新しい創作活動へとつながることが期待される。</li> <li>3. 【鑑賞型事業】優れた舞台を間近で観ることで、新たな文化活動の創造が期待できる。【創造型事業】演劇を中心とした事業展開を行い、幅広い年代の参加者や地域住民が多く参加したことにより、新たな文化活動の創造につながることを期待できる。【参加型事業】学校へのアウトリーチや芸術鑑賞や、各種ワークショップを通して学生の情操の涵養を図ることができた。【全体】ここ数年続いたコロナウイルス感染症の影響により減ってしまった参加人数を、どのように回復させていくかが課題。</li> </ol>

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止



## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・図書館・博物館		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
4	②	市民の自主的な文化事業への支援	決算額	757

### 事務事業の概要

【目 的】文化振興条例に基づき、市民が自主的に行う文化事業等に対して支援することで、芸術文化や文芸活動の促進を図り、市民の心豊かな生活や生きがいがいづくりを実現するなど、市民生活の向上に資する。

【内 容】人材育成・文化振興事業（文化創作活動補助事業）1件、士別市文化活動補助事業（士別市文化協会への事業補助金）、読書感想文コンクールの開催、文集しべつの発刊、博物館ミニ個展 1件

【目 標】自主的な文化活動への支援により、芸術文化の振興を図るほか、読書活動を通じて、文化創作活動の活性化につなげる。

【達成状況】文化振興と読書推進活動につながる事業の実施により、興味・関心を高め、創作活動の活性化に寄与することができた。博物館では、エントランスホールを、市民が創作した芸術作品や家庭の所蔵品などの展示活動（ミニ個展）が行えるよう開放した。士別市文化活動補助事業では、士別文化協会による新たな自主企画講座（文協ゼミ）を2回開催。読書感想文コンクールは、小学校から高等学校までの全市的な取り組みが定着しており、高等学校の部門では、全道コンクールにおいて個人での北海道知事賞のほか団体では学校賞を受賞するなど、地域全体の取り組みが高く評価されている。

【成果と課題】文化・文芸活動の自主的な活動の支援を通じて、心豊かに過ごすことのできる環境の充実と市民活動の活性化を図ることができる。補助事業については、コロナ禍により市民団体の活動は停滞しているが、自主的な活動も増える傾向にある。各団体の活性化や自立に向けて活動支援を継続し、文化振興の促進を図る。児童生徒の文芸活動は、高等学校を含む市内各学校の協力を得て、創造力豊かな作品が数多く提出されている。各学校との連携・協働を継続的に行うことにより、さらなる活動の発展が期待される。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・学校教育課	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
5	①	地域とともにある学校づくりの促進	決算額 417

### 事務事業の概要

【目 的】学校運営協議会の充実した議論により、柔軟なコーディネート機能が発揮され、地域人材との連携による地域学校協働活動の充実を図ることで、「地域とともにある学校づくり」をめざす。

【内 容】地域住民や学校教職員等で構成する学校運営協議会の体制づくりを行い、市内に9協議会（土小、土中、南小、南中、上土別、多寄、温根別、朝日、東高）を設置。学校と地域の連携を深めるため、会議には地域コーディネーターが学校運営協議会委員として参画していることにあわせ、教育委員会事務局職員がオブザーブ参加する。

【目 標】学校と地域の連携による教育活動の改善や充実に向けた協議を進めるとともに、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みを構築する。

【達成状況】市内の9協議会では学校長の学校運営方針の承認をはじめ、今後の学校部活動のあり方などの学校課題等を共有する場とした。また、11月には全協議会参加による合同研修会を開催し、学校運営協議会の設置目的の再確認をはじめ、協議会間の情報交流を行った。

【成果と課題】学校と地域の連携の下で子どもたちの学びの質が高まることによって、学校（子どもたち・教職員）と地域（住民）等との信頼関係が構築されつつある。新型コロナウイルスの対策等で停滞していた学校教育活動や学校と地域の連携が再開することに備え、学校運営協議会でも様々な連携の形や取組などの意見交換を積極的に行う必要がある。

評 価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		中央公民館・文化センター・地域教育課・博物館・図書館・生涯学習情報センター・社会教育課・合宿の里スポーツ推進課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
5	②	社会教育施設等の整備と効果的運営及びあり方の検討	決算額	151,162

### 事務事業の概要

【目的】 将来的展望に立ち、新たな教育環境づくりに関わる調査研究を進めるとともに、施設の長寿命化などハード面での課題や「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立などのソフト面での課題の解決と学びの環境充実に務める。

### 【内容】

- ・博物館：博物館温水ボイラー交換、屋根板金補修、インターネット光回線化
- ・図書館及び生涯学習情報センター：地階湧水処理修繕、視聴覚室ワイヤレスマイク及び受信設備更新
- ・文化センター：文化センター棟外壁補修工事、小ホール舞台機構更新工事
- ・あさひサンライズホール：いこいの広場外壁改修工事、全熱交換器改修工事
- ・スポーツ施設：剣淵川運動広場及び朝日運動広場の用途廃止、朝日テニスコートを多目的広場に用途変更、天塩川ソフトボール場の縮小

【目標】 社会教育施設の利用実態にあわせた調査・分析を行い、社会教育施設等の長寿命化と効果的運営及びあり方の見直しを行う。

【達成状況】 各施設のハード面において、施設の長寿命化を見据えた文化センター棟外壁補修工事更、小ホール舞台機構更新工事等を実施したほか、施設の用途廃止及び用途変更を行った。ソフト面においては博物館では、学校や団体への出前講座や小学校の施設見学など引き続き柔軟な対応に努めた。

【成果と課題】 施設の更新工事、施設の用途廃止及び用途変更を行い、長寿命化及び利用実態に即した管理運営に努めた。併せて、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立を見据え、「公共施設予約システム導入」について検討を行ってきたが、ランニングコスト等の課題があり、引き続き検証が必要である。また、施設のあり方については、引き続き少子高齢化や人口減少による利用実態の変化に対応した検証が必要である。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
5	③	学びの場におけるICTの活用促進	決算額 18,917

### 事務事業の概要

【目 的】 文部科学省が示したGIGAスクール構想に基づいて整備したICT端末を、児童・生徒が授業等で円滑に活用できる環境を整える。

【内 容】 各学校における端末の使用状況などを確認しながら、より快適な環境を整備する。また、教職員に対する研修会の開催やネットリテラシーを学ぶ機会を提供する。

【目 標】 GIGAスクール構想の主旨の一つである「デジタルコンテンツを活用し、全ての子どもたちに最適な学びを提供する」ために、ネットワークの使用状況を確認し、必要に応じ改修を検討する。また、教職員の端末等への理解を促進するため研修会を開催する。

【達成状況】 中央地区の学校については、学習用の回線と校務用の回線を分離することにより通信負荷を分散したほか、多寄小と温根別小ではLTE回線の通信容量不足を解消するため光回線を導入し、通信環境の改善を図った。また、夏休みにICTプロジェクトチーム教員を講師に研修会を実施した。

【成果と課題】 全ての学校において、様々な場面でICT端末の活用が図られているが、学校での活用状況に差が生じている。また、校内での活用が進むにつれ、さらに通信環境の改善が必要となる可能性がある。

評 価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

## 令和4年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
5	④	長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関する検討	決算額 0

### 事務事業の概要

【目 的】 「学校施設長寿命化計画」や「小中学校適正配置計画」を基に、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、施設全体の状況を把握し、今後のあり方について検討する。

【内 容】 朝日中学校のあり方について協議した結果、保護者から糸魚小学校を含めた義務教育学校への移行について要望があったため、学校運営協議会でも義務教育学校について説明する。また、上土別中学校のあり方についても保護者に提起し、「小中学校適正配置計画」の改訂に向け準備する。

【目 標】 「土別市まちづくり総合計画」の第2期実行計画期間に予定している朝日中学校の改修に向け、関係機関と協議を進める。また、上土別地区の保護者に中学校のあり方を検討いただくため、関連する情報を提供する。

【達成状況】 5月に開催された朝日地区学校運営協議会総会において、朝日中の現状および義務教育学校の仕組みなどについて説明した。また、8月23日には上中、9月1日には上小のPTA役員に、中学生の生徒数見込みや、教職員の配置予定を情報提供した。

【成果と課題】 他市町村の義務教育学校から情報を収集するとともに、朝日地区の住民を対象に、義務教育学校について説明を行う機会を設ける。また、義務教育学校への移行に向けた組織を立ち上げる。

評 価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止